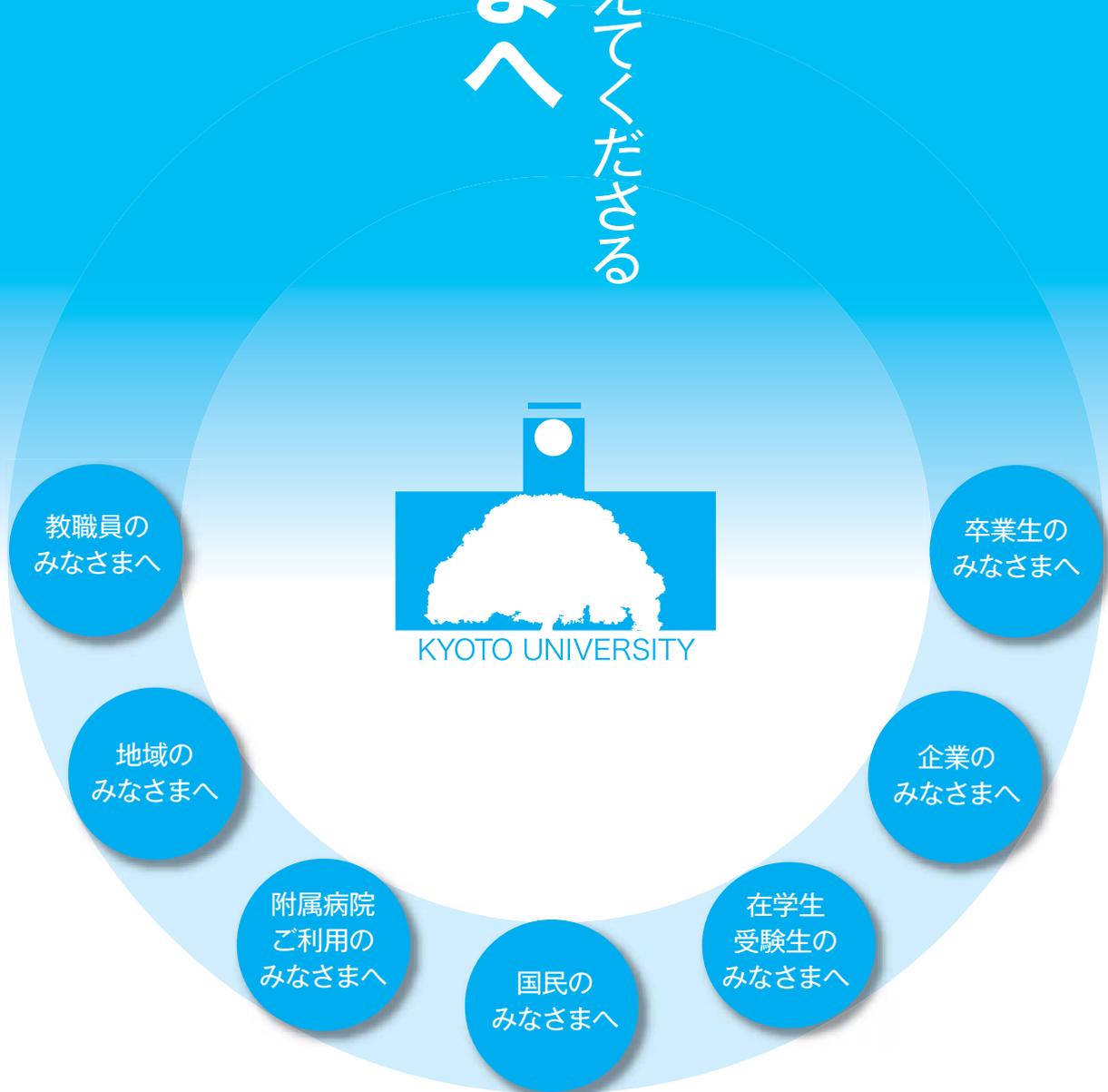


京都大学を支えてくださる みなさまへ



京都大学は、自由の学風を継承・発展させつつ多角的な課題に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献することを目的として運営されています。これからの京都大学は、広く国民に支えられる大学として、国民や社会に対する説明責任(アカウンタビリティ)を果たし、社会に開かれた大学を目指していきます。

国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人に対してどれだけ負担しているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」(26頁参照)の作成を義務付けています。

本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約804億円に、計上されない国等からの受託研究や補助金等約69億円および科学研究費補助金等約183億円を合わせた総額は約1,056億円であり、国民総人口(約1億2,777万人)に基づき国民一人当たり換算した負担額は約826円となります。

国からの財政投入に支えられる大学

●運営費交付金

国立大学法人に対する運営費交付金は、国が算定する授業料や附属病院収入などの収入予算と、同じく国が算定する教育・研究・医療等の実施に要する支出予算の差額として交付されます。本学に交付された平成18事業年度の運営費交付金は約622億円です。

なお、運営費交付金の算定ルールには、運営費交付金を毎事業年度1%ずつ削減する効率化係数、附属病院収入を毎事業年度2%ずつ増収することを義務づけた経営改善係数が導入されています。

●施設費等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等に係る経費であり、国の予算において公債発行対象に相当する固定資産の取得を行う場合に国から手当される財源措置です。また、国の配分方針に基づいた国立大学財務・経営センターからの施設費交付金の制度も設けられています。

本学の平成18事業年度のこれら施設費は約64億円で、収入全体の約5%を占めています。

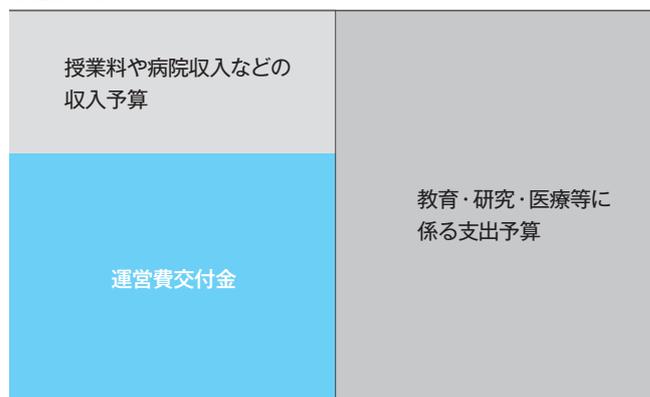
施設費とは別に、附属病院の病棟や医療設備の整備などに要する資金については、国立大学財務・経営センターによる貸付制度も設けられています。

国民一人当たりの負担額 **826円**
(業務実施コストに対する負担額 629円)

=業務実施コスト(804億円)+科研費等(183億円)+
受託研究費等(69億円) / 人口1億2,777万人

(人口:平成18年10月1日現在 推計国民総人口 総務省統計局)

運営費交付金の算定



改修工事を行った旧工学部5号館

●国や地方公共団体からの受託研究や補助金等

本学は、運営費交付金や施設費以外にも多くの資金を国や地方公共団体から受け入れています。さまざまな競争的資金制度から受託研究や補助金などとして受け入れた資金を教育研究の推進に役立てています。

これら資金の平成 18 事業年度の総額は約 69 億円です。文部科学省からは、約 59 億円を受け入れています。そのうち約 25 億円は科学技術振興調整費です。

●科学研究費補助金等

本学は、大学に対するさまざまな資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金を受け入れています。これらの資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成 18 事業年度は約 162 億円を受け入れました。

また、これらの補助金にかかる間接経費は約 21 億円となっています。なお、間接経費は法人の収入として経理されます。

●出資・承継

法人化にあたり、政府から出資されたものとする金額約 2,445 億円を資本金として計上しています。この資本金については、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金などからの借り入れにより取得した資産の合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額を資本金としています。このほか、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

国等からの受託研究および補助金等

(単位:百万円)

区 分	金 額
受託研究等	6,339
文部科学省	5,340
国土交通省	420
総務省	351
その他中央省庁	200
地方公共団体	28
補助金	543
文部科学省	517
経済産業省	26
合 計	6,882

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区 分	金 額
科学研究費補助金	11,611
研究拠点形成費補助金 (21世紀COEプログラム)	3,118
厚生労働科学研究費補助金	1,052
廃棄物処理等科学研究費補助金	51
厚生労働省がん研究助成金	32
その他直接経費	338
小 計	16,202
間接経費	2,099
合 計	18,301

●教育関係経費

学生の教育に要する教育関係経費は、教育経費約53億円、教育研究支援経費約26億円及び教育にかかる教職員人件費約275億円となっています。

これらの総額約354億円を学生1人当りに換算すると約158万円となります。なお、教育関係経費として支出している額は、学生納付金収益約137億円(学生1人当たり約61万円)ではまかないきれないため、運営費交付金収益等約217億円(学生1人当たり約97万円)を充当しています。

●教育への重点的な取組に対する支出

平成18事業年度は、教育の充実のため以下のような重点的取組について経費を支出しました。

全学共通科目の教務情報(休講情報や履修登録・採点確認)をWeb化することにより、迅速で正確な情報伝達・学生サービスの充実を目標に開発・運用しているシステム(KULASIS)を、全学共通科目のみに留まらず学部、大学院課程でも利用できるように、システムの拡充に着手しました。また、学部学生の教育環境を改善し、教育の質の維持向上を図るための講義室の改修・改善、実験設備の整備等を行いました。

さらには、老朽化が著しい食堂等の改修・整備や福利厚生施設の有効活用のための改善を行いました。また、稲盛財団記念館の新設に伴い必要となる南部構内の整備を行い、アーチェリー場や弓道場、土俵、テニスコートなどの移転・整備を行いました。第46回全国七大学総合体育大会の主管校として実施するにあたり、競技に使用する施設や設備の整備を行うとともに、利用者の事故防止や老朽化の著しい施設の整備を行いました。

学生1人当たりの教育関係経費 **158万円**
(うち 学生納付金収益61万円、運営費交付金収益等97万円)

=教育関係経費(35,381百万円) / 学生数(22,402人)

教育関係経費

(単位:百万円)

区分	教育経費	教育研究支援経費※1	金額
物件費	5,307	2,615	7,922
電子計算機借料	210	1,744	1,954
消耗品	1,182	93	1,275
奨学費	769	—	769
移設撤去費	688	0	688
光熱水料	522	76	598
図書費	313	189	502
保守費	192	153	345
減価償却費	223	119	342
修繕費	287	19	306
印刷製本費	164	18	182
その他	757	204	961
人件費※2	27,459	—	27,459
支出合計	32,766	2,615	35,381
学生納付金収益			13,697
運営費交付金収益等			21,684
収入合計			35,381

※1. 教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織の運営に要する費用です。

※2. 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。



南部構内の整備において移転・整備された弓道場



第46回全国七大学総合体育大会壮行会の様子

●学生納付金

本学の学生納付金の収入額は、右のとおりです。また、学生数は下記のとおりです。

平成18事業年度の入学人数

- ・学部・・・・・・・・3,026人
- ・大学院・・・・・・・・3,536人
- ・短期大学・・・・・・・・20人

在学生数(平成18年5月1日現在)

- ・学部・・・・・・・・13,113人
- ・大学院・・・・・・・・9,263人
- ・短期大学・・・・・・・・26人

上記の学生などにかかる学生納付金収入は、総額で約130億円であり、収入全体の約10%を占めています。

学生納付金比率	10.1%
=学生納付金収入(12,963百万円) / 収入全体(128,636百万円)	

学生納付金 収入総額		(単位:百万円)
区 分	金 額	
授 業 料	10,989	
入 学 料	1,665	
検 定 料	309	
合 計	12,963	

学生納付金単価				(単位:円)
区 分	授業料	入学料	検定料	
学部	535,800	282,000	17,000	
大学院	535,800	282,000	30,000	
法科大学院	804,000	282,000	30,000	
短期大学	390,000	169,200	18,000	
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000	

※上記は平成17事業年度以降の単価です。

●入学料・授業料免除

本学では、入学料や授業料を免除する制度を設けています。平成18事業年度においては、入学料約3千万円、授業料約7億円の総額約7億3千万円を免除しました。

なお、平成17事業年度より、授業料の値上げに伴う授業料免除の特別枠として約3千万円を増額しています。

授業料免除割合	6.0%
=授業料免除額(700百万円) / 授業料収益(11,690百万円)	

●図書

本学の蔵書は、和書・洋書を含め約622万冊、約313億円相当となっています。平成18事業年度は、約8万冊、約5億円相当の増冊となっています。

学生一人当たりの図書	140万円 278冊
=図書(31,307百万円)(622万冊) / 学生数(22,402人)	

●TA・RAの経費

教育・研究補助業務を行った大学院生(TA、RA*)に対し、平成18事業年度は約7億2千万円を支給しました。

※TA:ティーチング・アシスタント

優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行わせ、これらの仕事に対して手当を支給することにより、大学院生の処遇の改善に役立てるとともに、大学院生の教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

RA:リサーチ・アシスタント

研究科で行う研究プロジェクト等に大学院博士後期課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

附属病院ご利用のみなさまへ

●医学部附属病院の財務内容など

医学部附属病院の収益構造を見ると、附属病院収益が約246億円で医学部附属病院の業務収益(約346億円)の約71%を占めており、引き続き、附属病院収入の増収が病院経営における重要な課題となっています。

平成18事業年度においては、患者数が前年度に比べ入院で約2.5%増、外来で約2.3%増えていることなどから、収入が約2.7%増えています。損益としては、約19億円の経常利益が計上されていますが、これは業務収益全体の約5.6%にあたります。

また、受託研究等の外部資金獲得にも力を注いでおり、受託研究等収益は約1億4千万円増となっています。

年度当初の医薬品及び診療材料(たな卸対象品)は約5億6千万円でしたが、期末においては約4億9千万円と約7千万円を削減しており、医薬品及び診療材料の管理の効率化を図りました。また病院収益に対する比率は約2.0%となっています。

●平成18年度の取り組み

■患者アメニティの改善等

医学部附属病院では、患者サービスの観点から患者アメニティの改善等に積極的に取り組んでいます。

平成18事業年度では、入院環境等の改善のため、コンビニエンスストアを新たに設置しました。また、健康増進法の施行も踏まえ敷地内全面禁煙にも取り組んでいます。

また、医学部附属病院における看護の取り組みを通して、高度医療の提供内容を広く市民に知って戴くため、「看護フェア」を実施し、平成19事業年度からは、さらに他の部門も参加し、「オープンホスピタル」として取り組んでいます。

■先進医療及び社会貢献の推進

医学部附属病院では、標準的な治療の施行のみでなく、先進医療の推進も重要な使命であり、新たな治療法の開発に向けて探索医療センター^{*1}が中心となり、たとえ採算が見込めなくても新規治療の開発に多大な研究資源を投入しています。

先進医療の推進として、「医師主導の新薬治験^{*2}」・「臍島移植^{*3}」に取り組んでおり、治療法の確立した「肝・肺

附属病院収入

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
附属病院収入	22,778	23,886	24,519	2.7%

患者数

(単位:人)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
入院	364,929	361,860	371,061	2.5%
外来	582,594	597,553	611,335	2.3%
計	947,523	959,413	982,396	2.4%

※上記患者数は本院と保健診療所を合わせたものです。

附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区分	金額
教育経費	19
研究経費	1,025
診療経費	16,811
受託研究費	1,087
受託事業費	35
人件費	12,144
一般管理費	289
財務費用	1,274
雑損	0
業務費用(計)	32,684
運営費交付金収益	7,085
附属病院収益	24,576
受託研究等収益	1,060
受託事業等収益	35
寄附金収益	854
その他	1,016
業務収益(計)	34,626
業務損益	1,942

医薬品及び診療材料比率

2.0%

= 医薬品及び診療材料(493百万円)

／附属病院収益(24,576百万円)

移植」・「強度変調放射線治療※4」等については、先進医療として実施しています。

また、医師や医療従事者の卒後研修にも力を注ぎ、将来の日本の医療レベル向上※5に尽力しています。

さらには、がんセンターを設置し、高度ながん医療の提供を行っています。

これらの先端医療を行う基盤整備の一つとして、世界最高水準の定位放射線がん治療装置「ノバリス」※6を導入し、平成19年2月から多くの患者さんに対する治療を行っています。また、新病棟※7の新営を進めています。

- ※1 院内に設置されている「探索医療センター」においては、全国の拠点的なセンターとして、基礎研究成果を用いた新医療の開発を推進しています。
- ※2 新薬の治験は企業主導でありましたが、平成15年の薬事法改正により医師主導の治験が可能となりました。
- ※3 点滴により行う膵島移植は、開腹手術による膵臓移植に比べ、患者さんの体への負担が少ないものです。
- ※4 放射線量の強弱を調整することにより正常組織への被曝を軽減、病変部だけに高線量を照射する治療法です。
- ※5 医師等の養成に関しましては、医学研究科・医学部を中心とする卒前教育に加え、院内に設置されている「総合臨床教育・研修センター」が中心となり、医師、薬剤師、看護師、コメディカル等の卒後教育を推進し、医師等の養成に努めています。
- ※6 定位放射線がん治療装置「ノバリス」(全国に10台しか導入されておらず、国立大学病院では、本院のみです。)は、頭部・頸部だけでなく、脊椎や肺、肝臓、前立腺等の体幹部への治療にも適用可能な定位放射線がん治療装置で、特に早期肺がんに対する新しい治療法として急速に普及しています。
- ※7 先進医療の推進に向けての新病棟建設を計画中です。(寄附により、がんを中心とした先進医療病棟の建設を進めています。)

●寄附による新病棟の建設

山内溥氏(任天堂株式会社相談役)から70億円のご寄附を受け、医学部附属病院の新病棟の建設を進めています。医学部附属病院の病棟を寄附により建設することは、国立大学法人にとって初めてのことです。

医学部附属病院は平成11年に外来診療棟が新設されましたが、病棟に関しては一部老朽化や分散という問題があり、新病棟の整備とともに病棟の一元化を図る構想を検討していました。

この度、山内溥氏からのご寄附を受けて建設する新病棟は、この構想実現の第一歩として患者アメニティを重視した高度先進医療・最先端医療を実践するための適切な環境を提供するものであり、がんを中心とした先進医療病棟として、平成22年1月の開院を目指しています。

高度な移植医療

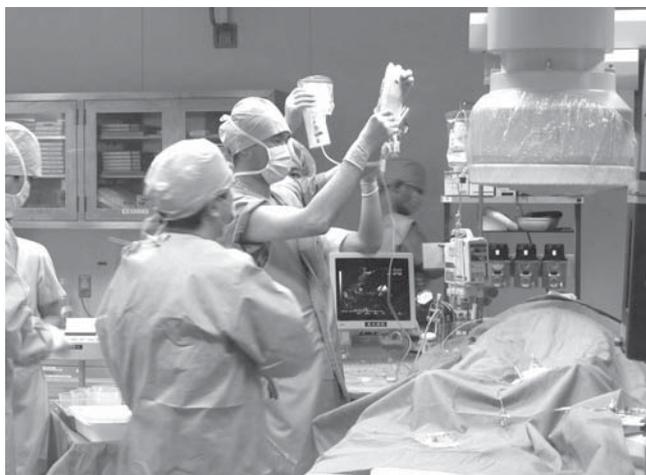
(単位:件)

区分	16年度	17年度	18年度	これまでの実績
膵島移植	12	5	3	20
肝移植	101	78	77	1,252
肺移植	3	1	0	8

先進医療(高度先進医療)

(単位:件)

区分	16年度	17年度	18年度
インプラント義歯	1	2	2
腹腔鏡下前立腺摘出手術	5	6	平成18年4月から保険適用
脳死肺移植	—	1	平成18年4月から保険適用
強度変調放射線治療	—	—	54



膵島移植手術の様子



定位放射線がん治療装置「ノバリス」



新病棟(完成イメージ)

●卓越した知の活用に向けた新体制

本学では、平成17事業年度に国際イノベーション機構を設置し、国際融合創造センター等との連携のもと、産官学連携、知的財産、ベンチャー支援等に関する推進支援活動を実施してきました。

一方で、これまでの活動をふまえつつ学内外の声を反映し、産官学連携をより一層活性化するとともに知的財産の効果的・効率的な活用を図るため、内外に対する透明性と説明責任を明確にし、柔軟かつ実効的な一元化推進体制の在り方について検討してきました。

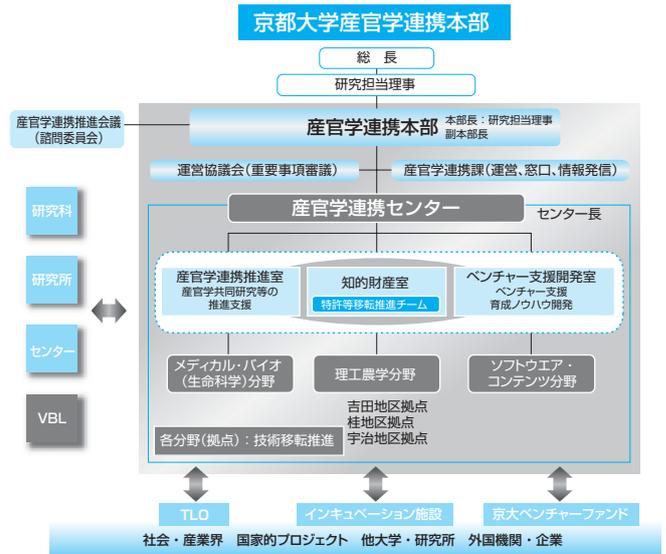
このたび、国際イノベーション機構及び国際融合創造センターを発展的に再構築を図り、平成19年7月1日付で産官学連携本部を設置し、その統括のもとに産官学連携センターが推進支援業務に当たる新体制に移行しました。

●外部資金の受入状況

平成18事業年度は、「研究企画支援室」を設置するなど、外部資金獲得に対する支援体制のさらなる強化を図りました。また、ホームページや定期行物のほか、全学の産学連携シンポジウム(IIOフェア※)などを通じて研究活動状況の公開に努め、地域や企業との連携を推進しました。さらに、本学研究者の研究業績等を収載する「京都大学研究者総覧データベース」を構築し、ホームページに公開しました。

平成18事業年度の外部資金の受入額は右の通りです。受託研究と共同研究は、前年度に比べてそれぞれ約27.1%、約37.4%伸びています。寄附金については、平成17事業年度において、附属病院の建物助成の一部として40億円の寄附金を受け入れたため倍増していますが、平成18事業年度についてはほぼ平年並みの約35億円を受け入れています。また、補助金等は、約36.1%の増となっています。

※IIOフェア
京都大学での最新の産学連携方針を説明させて頂くとともに、保有します知的資産(研究成果、特許)を広く公開し、企業の方々との連携を深める場として開催したものです。(IIO=旧国際イノベーション機構)



外部資金受入額

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
受託研究	8,315	9,508	12,081	27.1%
国及び地方	5,287	5,256	6,322	20.3%
その他	3,028	4,252	5,759	35.4%
共同研究	1,727	2,174	2,988	37.4%
国及び地方	0	9	17	88.9%
その他	1,727	2,165	2,971	37.2%
受託事業等	181	509	508	△0.2%
寄附金	3,763	7,461	3,497	△53.1%
補助金	—	399	543	36.1%
科学研究費補助金等 間接経費	1,495	1,681	2,099	24.9%
科学研究費補助金等	16,829	16,580	16,202	△2.3%
計	32,310	38,312	37,918	△1.0%

外部資金受入件数

(単位:件)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
受託研究	766	848	933	10.0%
国及び地方	142	155	171	10.3%
その他	624	693	762	10.0%
共同研究	378	504	643	27.6%
国及び地方	—	2	4	100.0%
その他	378	502	639	27.3%
寄附金	3,033	4,365	3,622	△17.0%
補助金等	—	15	23	53.3%
科学研究費補助金等	2,865	2,987	3,119	4.4%

●特許・実用新案等

平成18事業年度は、国際契約等担当の産学官連携研究員の新規雇用、産学官連携支援の顧問契約の新規締結等、国際イノベーション機構の機能充実に努め、特許出願並びに技術移転を促進しました。

平成18事業年度の特許出願件数は、国内出願が302件(前年度比約6.8%減)、外国出願が219件(前年度比約3.3%増)となっています。また、著作権8件、特許権24件、マテリアル提供1件の技術移転により、約3千4百万円(前年度比約49.1%増)のライセンス収入を得ています。

特許権等収入

(単位:百万円・件)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
収入額	18	23	34	49.1%
件数	5	28	33	17.9%

特許出願・取得数

(単位:件)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
特許出願数	363	536	521	△2.8%
特許取得数	2	14	23	64.3%



京都大学及び早稲田大学の研究成果を活かし、京都大学・早稲田大学・黄桜株式会社が共同開発した栽培二粒系小麦入りビール「ホワイトナイル」(2006年4月から黄桜株式会社より発売)

左の写真は、「連携協力に関する基本協定」を締結した尾池京都大学総長(左)と白井早稲田大学総長(右)

●資産等の状況

本学の資産は、土地約1,660億円、建物約1,181億円など、総額で約3,975億円となっています。

なお、桂キャンパスには、船井哲良氏(船井電機株式会社代表執行役社長)のご寄附により「船井哲良記念講堂」及び「船井交流センター」が、平成19事業年度に完成します。

さらには、吉田キャンパスには、財団法人稲盛財団のご寄附により「稲盛財団記念館」が、平成20事業年度に完成する予定です。



桂キャンパスの「船井哲良記念講堂」、「船井交流センター」



吉田キャンパスに建設予定の「稲盛財団記念館」

● 地域貢献事業の推進

本学は、様々な地方公共団体や各種団体と連携して地域貢献事業を行っています。

平成18事業年度は、京都府や財団法人稲盛財団等と連携して「京都文化会議2006—地球化時代のこころを求めて」を開催しました。また、和歌山県田辺市と、施策の企画立案への支援などの社会貢献に関する覚書を締結しました。

医学研究科では滋賀県長浜市と共同して、地域・市民・研究機関・臨床現場が一体で体質的要因(ゲノム)と環境要因を詳細に検出・検証し臨床に反映する「0次予防健康づくり推進事業(ながはまプロジェクト)」を進めています。

● 生涯学習の場や機会の提供

平成18事業年度は、「森のしくみとその役割—今、芦生の森で!—」や「防災研究最前線—環境変化と災害—」など公開講座を20件以上、各分野で活躍する本学卒業生が講演を行う「京都大学未来フォーラム」を6回開催しました。その他にも、中学生向けのジュニアキャンパスやシニアの方を対象としたシニアキャンパス、各種公開講演会など、より多くの皆様に学習の機会を提供するよう努めています。

● 公開施設

和歌山県白浜町にある瀬戸臨海実験所水族館は、博物館相当施設の指定を受けて一般に公開している水族館です。また、総合博物館では、標本資料等による常設展示のほか、春秋の企画展示などを通して本学の学術資料を広く社会に公開しています。このほか、附属図書館や大学文書館による企画展などを開催しています。

● 環境報告書

本学は、平成18事業年度より、環境報告書を作成し公表しています。本報告書では、広範囲の環境データを公開しているほか、ステークホルダー(利害関係者)委員会を立ち上げ、学生や地域のみなさまほか多くの方々の意見を取り入れるよう努めています。

本報告書に掲載されているエネルギー使用量やコピー紙使用量などの削減については、環境負荷の軽減のみならず、大学の財務改善にもプラスの効果が見られると期待されています。

● 地域の財産を活用した大学活動の推進

本学桂キャンパスの隣接地に位置する「桂イノベーションパーク」においては、京都市、京都地域の産業支援機関、科学技術振興機構、中小企業基盤整備機構が一体となり、本学の研究成果を社会に還元する活動を推進しています。

また、京都の重要な財産である“町家”における取り組みも行っています。地球環境学堂・学舎・三才学林においては、平成16事業年度より「はんなり京都鳴臺(しまだい)塾」として、国の登録文化財である町家“鳴臺”を会場に、地球環境学の成果を「京ことば」で綴る一般市民向けの公開講座を開催しています。大学院情報学研究科では、平成18事業年度、「町家教育拠点」を設置し、地域社会との協創による情報システムデザインの教育研究に関して30回を超えるセミナーを実施しました。

入場料収入

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度
瀬戸臨海実験所水族館	23	25	26
総合博物館	5	6	7
計	28	31	33

入場者数

(単位:人)

区 分	16年度	17年度	18年度
瀬戸臨海実験所水族館	54,974	58,292	61,413
総合博物館	25,502	29,930	38,223



平成18年9月に公表しました「京都大学環境報告書2006」は、環境省等が主催する「第10回環境コミュニケーション大賞」において「環境配慮促進法特定事業者賞」を受賞し、また、東洋経済新報社等が主催する「第10回環境報告書賞」において「公共部門賞」を受賞しました。

卒業生のみなさまへ

●京都大学同窓会

京都大学同窓会は、学部や地域の同窓会、同窓会のない学部の卒業生や教職員OBも加入できる全学の緩やかな連携組織です。ホームページ(<http://www.kyoto-u.ac.jp/alumni/index.htm>)では、京都大学の教育研究活動の現況をお知らせし、会員相互の交流と親睦をはかりつつ連携を深めていきたいと考えています。

平成18事業年度は、各学部等同窓会の連携・協力により京都大学同窓会の設立総会を行うとともに、約250名の参加を得て第1回のホームカミングデイを実施しました。

●京都大学における各種の基金

本学では「京都大学基金」のほか、各部局において、教育・研究関連施設や設備等の整備・充実、学生への奨学支援、若手研究者支援、産学交流、国際交流、各種講演会の開催など、それぞれの教育研究活動に資する目的ごとに基金を設けています。

●文学部創立百周年記念事業

本学文学部は、明治39年の創立以来平成18年で百年を迎えました。

平成18事業年度は、卒業生等のみなさまからいただいたご寄附により、記念講演会ならびに記念式典、記念展示「百年が集めた千年」などを開催しました。引き続き記念冊子・論集の刊行や貴重書の修復、学舎の施設整備などの記念事業を実施してまいります。

●京都大学ボート部百周年・医学部ボート部五十周年記念事業

京都大学ボート部は平成18年に創部100周年を迎え、医学部ボート部は50周年を迎えました。

平成18事業年度は、OBのみなさまからいただいたご寄附により、琵琶湖瀬田川のほとりに土地を取得し、新しい艇庫と合宿所を建設しました。



※平成18年11月3日開催されたホームカミングデイ
写真は在学生による施設案内の様子

京都大学の基金

名称	目的等
京都大学基金	京都大学の学術研究や教育の充実・発展に資するものです。 ホームページ http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp
京都大学湯川・朝永生誕百年記念募金事業	日本で初めてノーベル賞を受賞した湯川秀樹博士と二番目に受賞した朝永振一郎博士の偉業を記念する事業として「京都大学湯川・朝永奨励賞」授与事業や記念モニュメントの設置事業などを行います。 ホームページ http://www.kyoto-u.ac.jp/yt100/index.htm
京都大学法科大学院教育支援基金	京都大学法科大学院における教育や学習環境の整備等に対する支援を行います。
京都大学医学部教育研究支援基金	京都大学医学部の学生と大学院生の教育と研究支援を行います。
京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻並びに医学部保健学科の教育・研究環境の整備、学術交流及び産学連携の促進、開設記念行事などの事業を行います。	
京都大学農学部・農学研究科における教育関連設備の整備、若手研究者支援、産学連携の体制整備、同級生や社会との連携の拡大などの事業を行います。	
京都大学農学部教育研究基金	ホームページ http://www.kais.kyoto-u.ac.jp



※平成19年4月8日開催された京都大学ボート部、医学部ボート部合宿所および艇庫竣工式の様子

●研究関係経費

◇研究関係経費…約487億円

研究関係経費は、運営費交付金等研究経費約175億円、受託研究等経費約150億円、科学研究費補助金等約162億円の合計で約487億円となります。

なお、教員一人当たり換算すると、研究関係経費は約1,594万円となります。

・運営費交付金等研究経費…約175億円

運営費交付金・寄附金・自己収入を財源とするもので、業務費としての研究経費約149億円及び教育研究支援経費約26億円の合計で約175億円となります。教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの教育研究支援組織の運営に要する費用です。

なお、教員一人当たり換算すると、約573万円となります。

・受託研究等経費…約150億円

受託研究費等約145億円及び受託事業費等約5億円の合計で約150億円となります。これらの経費には、消耗品費・人件費・減価償却費等が含まれています。

なお、教員一人当たり換算すると、約491万円となります。

・科学研究費補助金等…約162億円

平成18事業年度における科学研究費補助金等の受入額(直接経費)は約162億円です。

なお、教員一人当たり換算すると、約530万円となります。

教員1人当たりの研究関係経費 1,594万円

= 研究関係経費(48,687百万円) / 教員数(3,055人)

※教員数：常勤教員数(平成18年5月1日現在)

研究関係経費

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
運営費交付金等	16,092	15,795	17,498	10.8%
受託研究等	9,015	11,683	14,987	28.3%
科学研究費補助金等*	16,829	16,580	16,202	△2.3%
合計	41,936	44,058	48,687	10.5%

※間接経費は含まれておりません。

運営費交付金等研究経費

(単位：百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
減価償却費	4,527	119	4,646
消耗品	3,095	93	3,188
電子計算機借料	1,022	1,744	2,766
光熱水料	1,056	76	1,132
旅費	1,122	4	1,126
保守費	722	153	875
図書費	597	189	786
修繕費	662	19	681
移設撤去費	307	0	307
その他	1,773	218	1,991
合計	14,883	2,615	17,498

受託研究等経費

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
受託研究・共同研究	8,833	11,173	14,483	29.6%
受託事業・共同事業	182	510	504	△1.2%
合計	9,015	11,683	14,987	28.3%

科学研究費補助金等受入状況

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度
科学研究費補助金	(1,333) 11,439	(1,369) 11,861	(1,643) 11,611
研究拠点形成費補助金 (21世紀COEプログラム)	(-) 3,275	(159) 3,216	(300) 3,118
厚生労働科学研究費補助金	(40) 989	(65) 1,062	(82) 1,052
その他	(121) 1,126	(88) 441	(74) 421
合計	(1,494) 16,829	(1,681) 16,580	(2,099) 16,202

※()は間接経費で外数です。

※金額は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差し引いた額です。

●人件費

本学の業務費のうち人件費は約597億円で、平成17事業年度と比較した場合、約1億2千万円減少しています。常勤教職員が約2億9千万円減少している一方で、非常勤教職員は約3億円増加しており、退職手当については約1億3千万円減少しています。

また、業務費のうち人件費が占める割合は約52.2%で、平成17事業年度と比較した場合、約1.9%減少しましたが、これは受託研究等の増加に伴い業務費が約37億円増加したことが主な理由です。

●一般管理費

平成18事業年度の一般管理費は約40億円で、平成17事業年度と比較した場合、金額にして約11億円、比率にして約21%減少しました。これは、コストの削減努力や目的別区分の適正化によるものです。

なお、業務費に対する一般管理比率は約3.5%であり、平成17事業年度と比較した場合、約1.1%減少しました。

人件費比率 **52.2%**

= 人件費 (59,694 百万円) / 業務費 (114,299 百万円)

役員及び教職員人件費

(単位: 百万円)

区 分		16年度	17年度	18年度	差 引
役員	報酬等				
	常勤	159	156	169	13
	非常勤	8	8	1	△7
退職手当		—	63	—	△63
小 計		167	227	170	△57
教員	給与等				
	常勤	32,097	31,907	31,680	△227
	非常勤	1,461	1,508	1,731	223
退職手当		3,284	2,717	2,781	64
小 計		36,842	36,132	36,192	60
職員	給与等				
	常勤	16,915	17,258	17,181	△77
	非常勤	4,942	4,278	4,362	84
退職手当		2,065	1,922	1,789	△133
小 計		23,922	23,458	23,332	△126
報酬及び給与等	常勤	49,171	(※42,683)	(※42,046)	△291
	非常勤	6,411	5,794	6,094	300
退職手当		5,349	4,702	4,570	△132
合 計		60,931	59,817	59,694	△123

※総人件費改革の削減対象となる人件費の支給額です。

一般管理費

(単位: 百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	増減率
一般管理費	5,273	5,079	4,012	△21.0%

一般管理費

(単位: 百万円)

区 分	金 額
保守費	1,072
光熱水料	491
報酬委託手数料	441
消耗品	393
修繕費	318
減価償却費	321
賃借料	159
旅 費	140
租税公課	132
印刷製本費	94
損害保険料	92
その他	359
合 計	4,012

一般管理費比率 **3.5%**

3.5%

= 一般管理費 (4,012 百万円) / 業務費 (114,299 百万円)